

第42回 ワークス大卒求人倍率調査（2026年卒）

【大卒求人倍率1.66倍】前年から低下も、引き続き堅調な採用意欲 —2025年卒では初任給引き上げが全業種で拡大—

株式会社インディードリクルートパートナーズ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：浅野 健）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2026年3月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

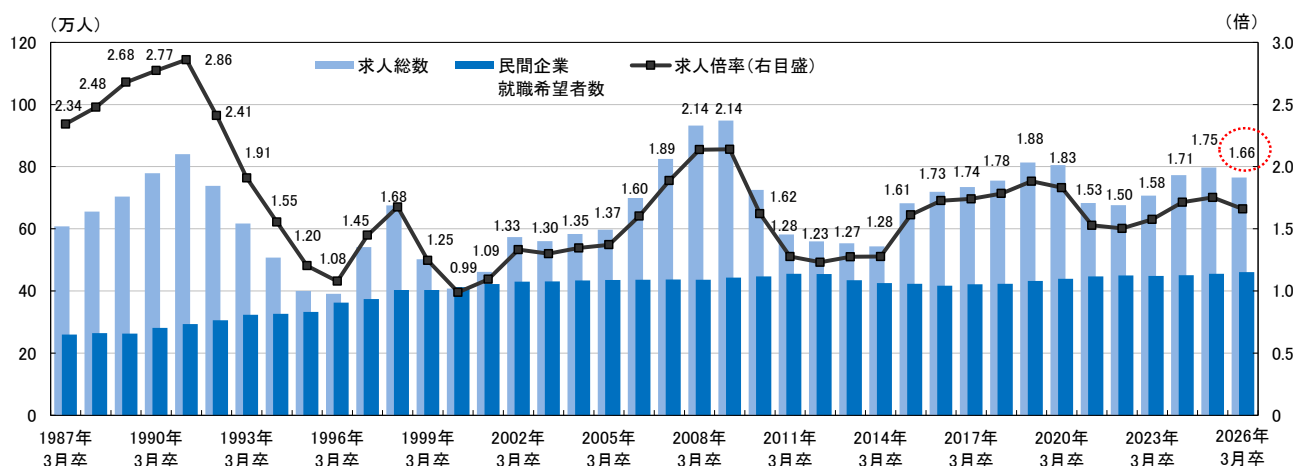
【求人倍率】（詳細5～11ページ）

- 来春2026年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.66倍と、2025年卒の1.75倍より0.09ポイント低下。コロナ禍後に大卒求人倍率が上昇に転じた2023年卒以降、3年連続で上昇した後、低下した。
- 従業員規模別に見ると、300人未満企業で大卒求人倍率が上昇、300～999人企業および1000～4999人企業では低下、5000人以上企業では横ばいとなった。300人未満企業は8.98倍と、コロナ禍前のピークである2019年卒の9.91倍に次ぐ高い水準であった。
- 業種別に見ると、流通業と建設業の大卒求人倍率は他の業種に比べて高いものの、それぞれ前年からは低下した。金融業、情報通信業も前年から低下した一方、製造業、サービス業では上昇した。

【民間企業の求人総数と就職希望者数】（詳細5ページ）

- 全国の民間企業の求人総数は、前年の79.7万人から76.5万人へと3.2万人減少（対前年増減率は▲4.1%）。学生の民間企業就職希望者数は、前年の45.5万人から46.1万人へと0.6万人増加（対前年増減率は+1.3%）。民間企業就職希望者数に対して、求人総数が30.4万人の超過需要となった。

■ 図表1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



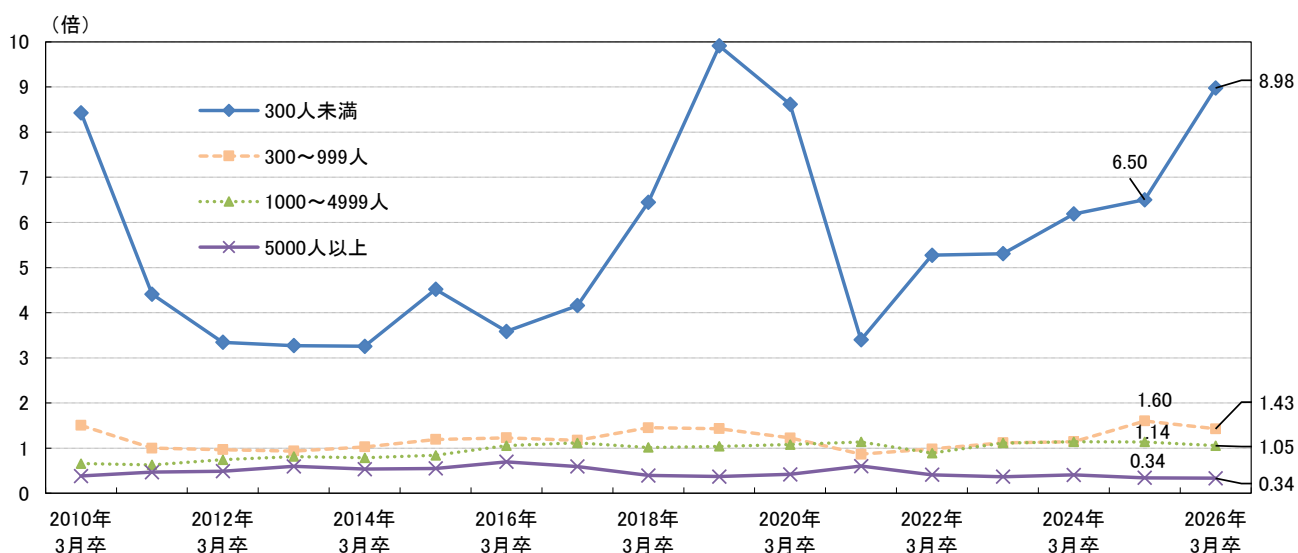
本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.indeedrecruit-partners.co.jp/support/form>

中小企業で大卒求人倍率が上昇。中堅・大企業では低下ないし横ばい

- 2026年3月卒の大卒求人倍率を従業員規模別に見ると、300人未満企業で前年より2.48ポイント上昇した。一方、300～999人企業と1000～4999人企業は前年から低下、5000人以上企業は前年から横ばいとなった。
- 企業側から見ると、300人未満企業を除く全ての従業員規模（300～999人企業、1000～4999人企業、5000人以上企業）で求人総数は増加したものの、対前年増減率については低下した。300人未満企業では2023年卒以降、求人総数が3年連続で増加していたが、2026年卒では▲7.9%と減少した。従業員規模にかかわらず、前年の新卒採用計画に対して採用実績人数が過少となった企業では、2026年卒の新卒採用予定数を見直す動きも見られる。
- 学生側から民間企業就職希望者数を見ると、300人未満企業で減少した一方、300～999人企業、1000～4999人企業、5000人以上企業ではそれぞれ増加した。
- 2023年卒以降、5000人以上企業を除く全ての従業員規模（300人未満企業、300～999人企業、1000～4999人企業）で大卒求人倍率が1倍を超える状況が続いている。2026年卒についても、相対的に従業員規模の小さい企業ほど求人倍率が高く、採用難度が高い状況である（詳細6～8ページ）。

■ 図表2 従業員規模別 求人倍率の推移



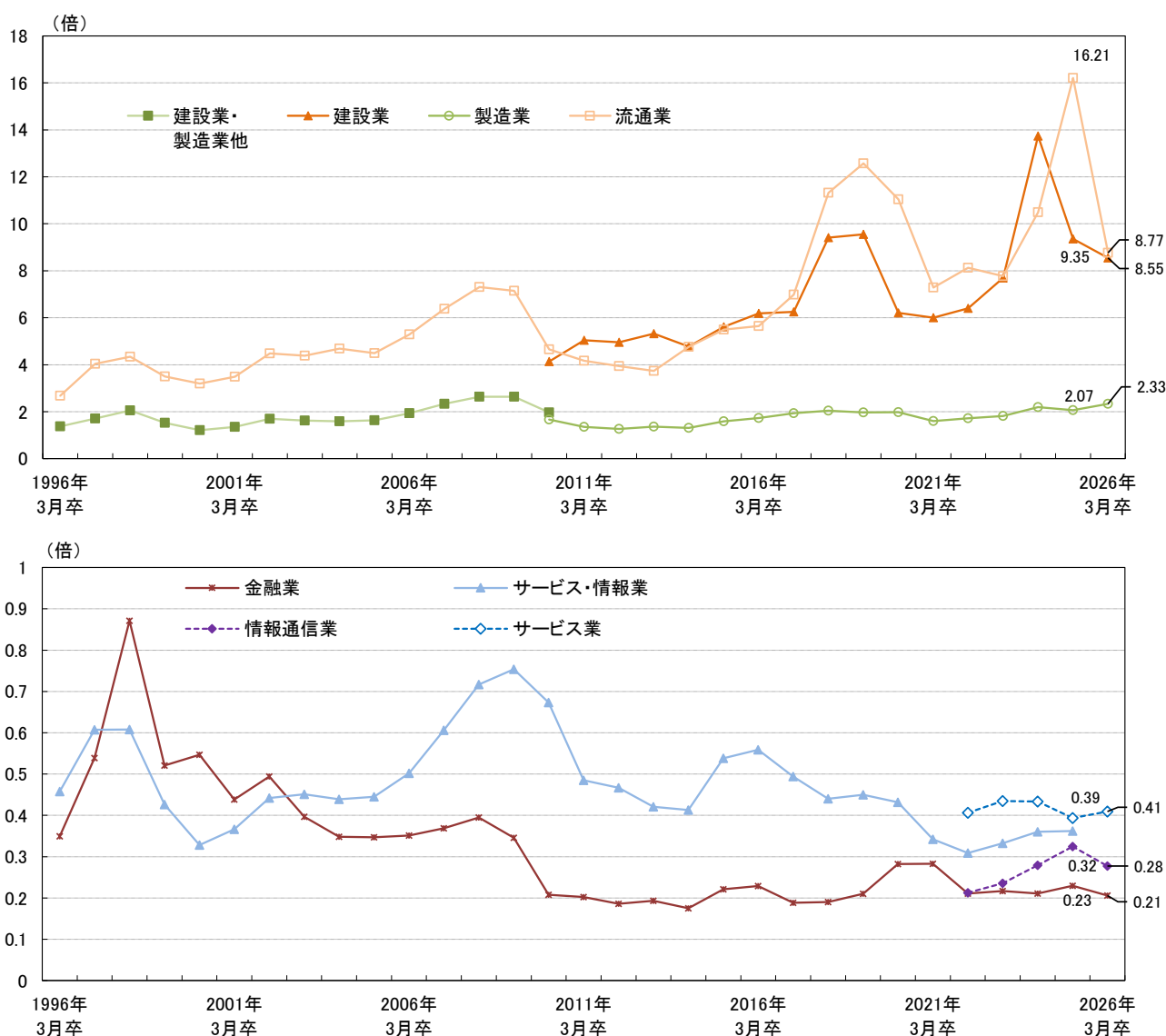
注1：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別4区分は2010年3月卒より集計を開始

注2：2021年3月卒の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナ禍の影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、2020年3月時点の調査を使用しており、コロナ禍の影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナ禍の影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

流通業、建設業の大卒求人倍率は依然として高水準ながら、前年から低下

- 2026年3月卒の大卒求人倍率を業種別に見ると、流通業、建設業、金融業で低下した一方、製造業では上昇した。流通業は、比較可能な期間で最も高かった前年から大きく低下した。今回調査より、サービス・情報業を情報通信業とサービス業に分けて集計を行った。参考値として遡及推計した前年の値と比較したところ、サービス業では上昇した一方、情報通信業では低下した（詳細9～11ページ）。

■ 図表3 業種別 求人倍率の推移



注1：いずれも比較可能な期間における値。業種別は1996年3月卒（建設業と製造業は2010年3月卒）より集計を開始。情報通信業とサービス業の集計は2026年3月卒より実施（2025年3月卒以前の情報通信業とサービス業の値は、遡及推計による参考値）

注2：2021年3月卒の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナ禍の影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、2020年3月時点の調査を使用しており、コロナ禍の影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナ禍の影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された「人」と「組織」に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

【目次】

解説	2～3
調査概要	4
大卒求人倍率の定義	4
全体	5
参考：	
従業員規模別	6～8
業種別	9～11
2025年4月入社の大学生の初任給の状況	12
2026年4月入社の新卒採用活動で初任給に差をつけた採用の実施割合	13
推計方法	14～15
業種6区分の内訳	16

【調査概要】

調査目的

2026年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

企業

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業8,200社

調査項目：2026年3月卒業予定者の採用予定数など

調査期間：2025年1月23日～2月28日

回収社数：4,113社（回収率50.2%）

回収方法：電話・FAX・インターネットにて回収

学生

調査対象：2026年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細は15ページを参照

注1：％を表示する際に小数第2位で四捨五入しているため、％の合計が100％と一致しない場合がある

注2：本資料では、従業員規模について、300人未満企業を中小企業、300～999人企業を中堅企業、1000～4999人企業および5000人以上企業を大企業と呼ぶ。中小企業庁による中小企業者の定義とは異なることに留意

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対し、企業から何件の求人があるのか（企業の求人状況）を算出したもの。

$$\text{大卒求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注：求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。推計方法については、14～15ページに記載

求人総数は4年ぶりに減少、民間企業就職希望者数は3年連続で増加

■ 図表4 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年 3月卒	2021年 3月卒 (2月調査) 参考値	2021年 3月卒 (6月調査)	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒
求人倍率	1.83倍	1.72倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍	1.71倍	1.75倍	1.66倍
求人総数	804,700	767,300	683,000	676,400	706,900	772,900	797,200	764,800
対前年増減数	▲8,800		▲121,700	▲6,600	+30,500	+66,000	+24,300	▲32,400
対前年増減率	▲1.1%		▲15.1%	▲1.0%	+4.5%	+9.3%	+3.1%	▲4.1%
民間企業 就職希望者数	439,500	447,100	447,100	450,000	448,600	451,000	455,000	460,800
対前年増減数	+7,300		+7,600	+2,900	▲1,400	+2,400	+4,000	+5,800
対前年増減率	+1.7%		+1.7%	+0.6%	▲0.3%	+0.5%	+0.9%	+1.3%

注：2021年卒については、新型コロナウイルスの感染拡大により、調査を2回実施した。2021年3月卒（2月調査）は参考値

中小企業で大卒求人倍率が上昇。中堅・大企業では低下ないし横ばい

- 以下は従業員規模（4区分）別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表6）も参照。
- 「300人未満企業」の求人総数は39.9万人と、前年より3.4万人の減少（▲7.9%）。民間企業就職希望者数は4.4万人と、前年より2.2万人の減少（▲33.3%）。求人倍率は、前年より2.48ポイント上昇の8.98倍となった。
- 「300～999人企業」の求人総数は15.3万人と、前年より700人の増加（+0.5%）。民間企業就職希望者数は10.7万人と、前年より1.2万人の増加（+12.6%）。求人倍率は、前年より0.17ポイント低下の1.43倍となった。
- 「1000～4999人企業」の求人総数は16.1万人と、前年より0.1万人の増加（+0.7%）。民間企業就職希望者数は15.2万人と、前年より1.2万人の増加（+8.8%）。求人倍率は、前年より0.09ポイント低下の1.05倍となった。
- 「5000人以上企業」の求人総数は5.3万人と、前年より200人の増加（+0.4%）。民間企業就職希望者数は15.7万人と、前年より0.4万人の増加（+2.4%）。求人倍率は、前年から横ばいの0.34倍となった。

■ 図表5 従業員規模（4区分）別 求人倍率の推移

	(倍)									
	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
300人未満	8.43	4.41	3.35	3.27	3.26	4.52	3.59	4.16	6.45	9.91
300～999人	1.51	1.00	0.97	0.93	1.03	1.19	1.23	1.17	1.45	1.43
1000～4999人	0.66	0.63	0.74	0.81	0.79	0.84	1.06	1.12	1.02	1.04
5000人以上	0.38	0.47	0.49	0.60	0.54	0.55	0.70	0.59	0.39	0.37

	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒
300人未満	8.62	3.40	5.28	5.31	6.19	6.50	8.98
300～999人	1.22	0.86	0.98	1.12	1.14	1.60	1.43
1000～4999人	1.08	1.14	0.89	1.11	1.14	1.14	1.05
5000人以上	0.42	0.60	0.41	0.37	0.41	0.34	0.34

注1：従業員規模別4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表6 従業員規模（4区分）別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)									
300人未満	【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900
	対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300
	対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%
	民間企業就職 希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700
	対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300
	対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%
	過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200
	【300人未満】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒			
	求人総数(A)	449,000	382,300	381,400	383,200	427,500	433,100	398,700			
	対前年増減数	▲13,900	▲66,700	▲900	+1,800	+44,300	+5,600	▲34,400			
	対前年増減率	▲3.0%	▲14.9%	▲0.2%	+0.5%	+11.6%	+1.3%	▲7.9%			
	民間企業就職 希望者数(B)	52,100	112,400	72,300	72,200	69,100	66,600	44,400			
	対前年増減数	+5,400	+60,300	▲40,100	▲100	▲3,100	▲2,500	▲22,200			
	対前年増減率	+11.6%	+115.7%	▲35.7%	▲0.1%	▲4.3%	▲3.6%	▲33.3%			
	過不足数(B-A)	▲396,900	▲269,900	▲309,100	▲311,000	▲358,400	▲366,500	▲354,300			

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)									
300～999人	【300～999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200
	対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000
	対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%
	民間企業就職 希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100
	対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400
	対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%
	過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100
	【300～999人】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒			
	求人総数(A)	159,600	131,000	123,100	139,000	146,800	152,200	152,900			
	対前年増減数	+3,400	▲28,600	▲7,900	+15,900	+7,800	+5,400	+700			
	対前年増減率	+2.2%	▲17.9%	▲6.0%	+12.9%	+5.6%	+3.7%	+0.5%			
	民間企業就職 希望者数(B)	130,300	151,600	125,500	124,100	128,400	95,000	107,000			
	対前年増減数	+21,200	+21,300	▲26,100	▲1,400	+4,300	▲33,400	+12,000			
	対前年増減率	+19.4%	+16.3%	▲17.2%	▲1.1%	+3.5%	▲26.0%	+12.6%			
	過不足数(B-A)	▲29,300	+20,600	+2,400	▲14,900	▲18,400	▲57,200	▲45,900			

参考【従業員規模別】（1000～4999人企業、5000人以上企業）

■ 図表6 従業員規模（4区分）別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移（続き）

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)									
1000～4999人	【1000～4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000
	対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600
	対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%
	民間企業就職希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600
	対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300
	対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%
	過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400
	【1000～4999人】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒			
	求人総数(A)	144,300	126,100	127,000	137,200	148,400	159,500	160,600			
5000人以上	対前年増減数	+1,300	▲18,200	+900	+10,200	+11,200	+11,100	+1,100			
	対前年増減率	+0.9%	▲12.6%	+0.7%	+8.0%	+8.2%	+7.5%	+0.7%			
	民間企業就職希望者数(B)	133,800	110,700	142,900	123,200	130,200	140,100	152,400			
	対前年増減数	▲3,800	▲23,100	+32,200	▲19,700	+7,000	+9,900	+12,300			
	対前年増減率	▲2.8%	▲17.3%	+29.1%	▲13.8%	+5.7%	+7.6%	+8.8%			
	過不足数(B-A)	▲10,500	▲15,400	+15,900	▲14,000	▲18,200	▲19,400	▲8,200			
	【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400
	対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500
	対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%
	民間企業就職希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800
	対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600
	対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%
	過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400
	【5000人以上】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒			
	求人総数(A)	51,800	43,600	44,900	47,500	50,200	52,400	52,600			
	対前年増減数	+400	▲8,200	+1,300	+2,600	+2,700	+2,200	+200			
	対前年増減率	+0.8%	▲15.8%	+3.0%	+5.8%	+5.7%	+4.4%	+0.4%			
	民間企業就職希望者数(B)	123,300	72,400	109,300	129,100	123,300	153,300	157,000			
	対前年増減数	▲15,500	▲50,900	+36,900	+19,800	▲5,800	+30,000	+3,700			
	対前年増減率	▲11.2%	▲41.3%	+51.0%	+18.1%	▲4.5%	+24.3%	+2.4%			
	過不足数(B-A)	+71,500	+28,800	+64,400	+81,600	+73,100	+100,900	+104,400			

注1：従業員規模別4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

流通業、建設業の大卒求人倍率は依然として高水準ながら、前年から低下

- 以下は業種別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表8）も参照。
- 「建設業」の求人総数は11.0万人と、前年より0.1万人の減少（▲0.9%）。民間企業就職希望者数は1.3万人と、前年より0.1万人の増加（+8.4%）。求人倍率は、前年より0.80ポイント低下し、8.55倍となった。
- 「製造業」の求人総数は27.8万人と、前年より700人の減少（▲0.3%）。民間企業就職希望者数は12.0万人と、前年より1.6万人の減少（▲11.5%）。求人倍率は、前年より0.26ポイント上昇し、2.33倍となった。
- 「流通業」の求人総数は28.2万人と、前年より2.6万人の減少（▲8.6%）。民間企業就職希望者数は3.2万人と、前年より1.3万人の増加（+68.9%）。求人倍率は、前年より7.44ポイント低下し、8.77倍となった。
- 「金融業」の求人総数は0.9万人と、前年より500人の減少（▲5.1%）。民間企業就職希望者数は4.6万人と、前年より0.3万人の増加（+5.8%）。求人倍率は、前年より0.02ポイント低下し、0.21倍となった。
- 「情報通信業」の求人総数は3.7万人と、前年より100人の減少（▲0.3%）。民間企業就職希望者数は13.2万人と、前年より1.9万人の増加（+16.8%）。求人倍率は、前年より0.04ポイント低下し、0.28倍となった。
- 「サービス業」の求人総数は4.9万人と、前年より0.4万人の減少（▲7.1%）。民間企業就職希望者数は11.8万人と、前年より1.4万人の減少（▲10.7%）。求人倍率は、前年より0.02ポイント上昇し、0.41倍となった。

■ 図表7 業種別 求人倍率の推移

	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
全体	1.62	1.28	1.23	1.27	1.28	1.61	1.73	1.74	1.78	1.88	1.83	1.53
建設業	4.14	5.04	4.95	5.32	4.77	5.61	6.18	6.25	9.41	9.55	6.21	6.01
製造業	1.66	1.35	1.27	1.37	1.31	1.59	1.73	1.93	2.04	1.97	1.97	1.60
流通業	4.66	4.17	3.94	3.73	4.76	5.49	5.65	6.98	11.32	12.57	11.04	7.28
金融業	0.21	0.20	0.19	0.19	0.18	0.22	0.23	0.19	0.19	0.21	0.28	0.28
サービス・情報業	0.67	0.48	0.47	0.42	0.41	0.54	0.56	0.49	0.44	0.45	0.43	0.34

	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒
全体	1.50	1.58	1.71	1.75	1.66
建設業	6.40	7.70	13.74	9.35	8.55
製造業	1.71	1.81	2.19	2.07	2.33
流通業	8.12	7.77	10.49	16.21	8.77
金融業	0.21	0.22	0.21	0.23	0.21
サービス・情報業	0.31	0.33	0.36	0.36	(0.34)
情報通信業	(0.21)	(0.24)	(0.28)	(0.32)	0.28
サービス業	(0.41)	(0.43)	(0.43)	(0.39)	0.41

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施。情報通信業とサービス業の集計は2026年3月卒より実施（2025年3月卒以前の情報通信業とサービス業の値は、遡及推計による参考値）。2026年3月卒のサービス・情報業の値は参考値

注2：2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表8 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【建設業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800
対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300
対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%
民間企業就職希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400
対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0
対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%
過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400

【建設業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒
求人総数(A)	88,200	92,500	103,100	106,200	116,800	111,300	110,300
対前年増減数	▲1,600	+4,300	+10,600	+3,100	+10,600	▲5,500	▲1,000
対前年増減率	▲1.8%	+4.9%	+11.5%	+3.0%	+10.0%	▲4.7%	▲0.9%
民間企業就職希望者数(B)	14,200	15,400	16,100	13,800	8,500	11,900	12,900
対前年増減数	+4,800	+1,200	+700	▲2,300	▲5,300	+3,400	+1,000
対前年増減率	+51.1%	+8.5%	+4.5%	▲14.3%	▲38.4%	+40.0%	+8.4%
過不足数(B-A)	▲74,000	▲77,100	▲87,000	▲92,400	▲108,300	▲99,400	▲97,400

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【製造業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400
対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100
対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%
民間企業就職希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600
対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500
対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%
過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800

【製造業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒
求人総数(A)	279,200	233,900	227,600	249,300	275,800	279,100	278,400
対前年増減数	▲200	▲45,300	▲6,300	+21,700	+26,500	+3,300	▲700
対前年増減率	▲0.1%	▲16.2%	▲2.7%	+9.5%	+10.6%	+1.2%	▲0.3%
民間企業就職希望者数(B)	141,400	146,200	132,800	137,400	126,000	135,100	119,500
対前年増減数	▲200	+4,800	▲13,400	+4,600	▲11,400	+9,100	▲15,600
対前年増減率	▲0.1%	+3.4%	▲9.2%	+3.5%	▲8.3%	+7.2%	▲11.5%
過不足数(B-A)	▲137,800	▲87,700	▲94,800	▲111,900	▲149,800	▲144,000	▲158,900

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【流通業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900
対前年増減数	▲75,700	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600
対前年増減率	▲21.0%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%
民間企業就職希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200
対前年増減数	+10,800	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500
対前年増減率	+21.4%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%
過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700

【流通業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒
求人総数(A)	333,400	273,800	267,300	269,000	283,100	307,900	281,500
対前年増減数	▲8,500	▲59,600	▲6,500	+1,700	+14,100	+24,800	▲26,400
対前年増減率	▲2.5%	▲17.9%	▲2.4%	+0.6%	+5.2%	+8.8%	▲8.6%
民間企業就職希望者数(B)	30,200	37,600	32,900	34,600	27,000	19,000	32,100
対前年増減数	+3,000	+7,400	▲4,700	+1,700	▲7,600	▲8,000	+13,100
対前年増減率	+11.0%	+24.5%	▲12.5%	+5.2%	▲22.0%	▲29.6%	+68.9%
過不足数(B-A)	▲303,200	▲236,200	▲234,400	▲234,400	▲256,100	▲288,900	▲249,400

■ 図表8 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移（続き）

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
金融業	【金融業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900
	対前年増減数	▲5,000	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100
	対前年増減率	▲27.6%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%
	民間企業就職 希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500
	対前年増減数	+10,800	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700
	対前年増減率	+20.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%
	過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600
	【金融業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒			
	求人総数(A)	10,700	9,700	9,500	9,300	10,000	9,900	9,400			
対前年増減数	▲200	▲1,000	▲200	▲200	+700	▲100	▲500				
対前年増減率	▲1.8%	▲9.3%	▲2.1%	▲2.1%	+7.5%	▲1.0%	▲5.1%				
民間企業就職 希望者数(B)	37,900	34,300	45,000	42,900	47,400	43,100	45,600				
対前年増減数	▲14,600	▲3,600	+10,700	▲2,100	+4,500	▲4,300	+2,500				
対前年増減率	▲27.8%	▲9.5%	+31.2%	▲4.7%	+10.5%	▲9.1%	+5.8%				
過不足数(B-A)	+27,200	+24,600	+35,500	+33,600	+37,400	+33,200	+36,200				
求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
情報通信業	【情報通信業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒			
	求人総数(A)	-	-	(24,000)	(26,600)	(32,200)	(36,800)	36,700			
	対前年増減数	-	-	-	(+2,600)	(+5,600)	(+4,600)	▲100			
	対前年増減率	-	-	-	(+10.8%)	(+21.1%)	(+14.3%)	▲0.3%			
	民間企業就職 希望者数(B)	-	-	(112,700)	(112,900)	(115,300)	(113,300)	132,300			
	対前年増減数	-	-	-	(+200)	(+2,400)	(▲2,000)	+19,000			
	対前年増減率	-	-	-	(+0.2%)	(+2.1%)	(▲1.7%)	+16.8%			
	過不足数(B-A)	-	-	(+88,700)	(+86,300)	(+83,100)	(+76,500)	+95,600			
	求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
サービス業	【サービス業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒			
	求人総数(A)	-	-	(44,900)	(46,500)	(55,000)	(52,200)	48,500			
	対前年増減数	-	-	-	(+1,600)	(+8,500)	(▲2,800)	▲3,700			
	対前年増減率	-	-	-	(+3.6%)	(+18.3%)	(▲5.1%)	▲7.1%			
	民間企業就職 希望者数(B)	-	-	(110,500)	(107,000)	(126,800)	(132,600)	118,400			
	対前年増減数	-	-	-	(▲3,500)	(+19,800)	(+5,800)	▲14,200			
	対前年増減率	-	-	-	(▲3.2%)	(+18.5%)	(+4.6%)	▲10.7%			
	過不足数(B-A)	-	-	(+65,600)	(+60,500)	(+71,800)	(+80,400)	+69,900			

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施。情報通信業とサービス業の集計は2026年3月卒より実施（2025年3月卒以前の情報通信業とサービス業の値は、遡及推計による参考値）

注2：2009年3月卒以前のデータ、サービス・情報業のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

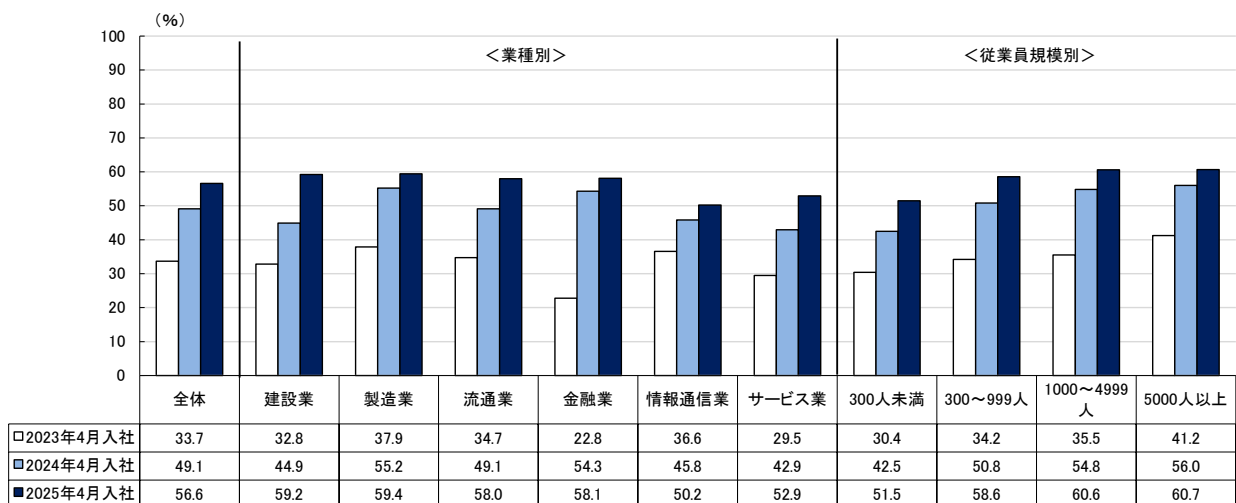
全ての業種・従業員規模で、半数以上の企業が大卒者の初任給が前年より増えると回答

- 2025年4月入社の大学生の初任給の状況について、全体では、初任給が「前年より増える」と回答した企業の割合が56.6%と半数以上を占めた（図表9）。
- 業種別に見ると、製造業、建設業などでは6割近くの企業で初任給が「前年より増える」と回答した。
- 従業員規模別に見ると、1000～4999人および5000人以上の大企業では6割、300人未満の中小企業でも半数以上の企業で初任給が「前年より増える」と回答した。
- 大学生の初任給が「前年より増える」と回答した企業の割合について、直近3年で比較すると、業種別、従業員規模別のいずれで見ても、全ての区分で2年連続で増加している（図表10）。

■ 図表9 2025年4月入社の大学生の初任給の状況

		回答社数	前年より増える	変わらない	前年より減る	前年は大卒者を採用していない	無回答
			%	%	%	%	%
全体		2835	56.6	37.8	0.1	2.0	3.4
業種別	建設業	255	59.2	35.3	0.0	3.5	2.0
	製造業	899	59.4	34.3	0.1	1.9	4.3
	流通業	476	58.0	39.3	0.0	0.4	2.3
	金融業	167	58.1	34.7	0.6	1.8	4.8
	情報通信業	247	50.2	44.5	0.4	1.6	3.2
	サービス業	760	52.9	40.8	0.0	2.9	3.4
従業員規模別	300人未満	1036	51.5	41.5	0.0	4.5	2.4
	300～999人	976	58.6	37.6	0.1	1.1	2.6
	1000～4999人	660	60.6	33.3	0.2	0.0	5.9
	5000人以上	163	60.7	33.7	0.6	0.0	4.9

■ 図表10 大学生の初任給が「前年より増える」と回答した企業の割合（直近3年）



注1：集計対象は、各年4月入社の新卒採用実施企業

注2：業種別については、上記6区分以外に「その他」があるため回答社数の合計と全体が一致しない

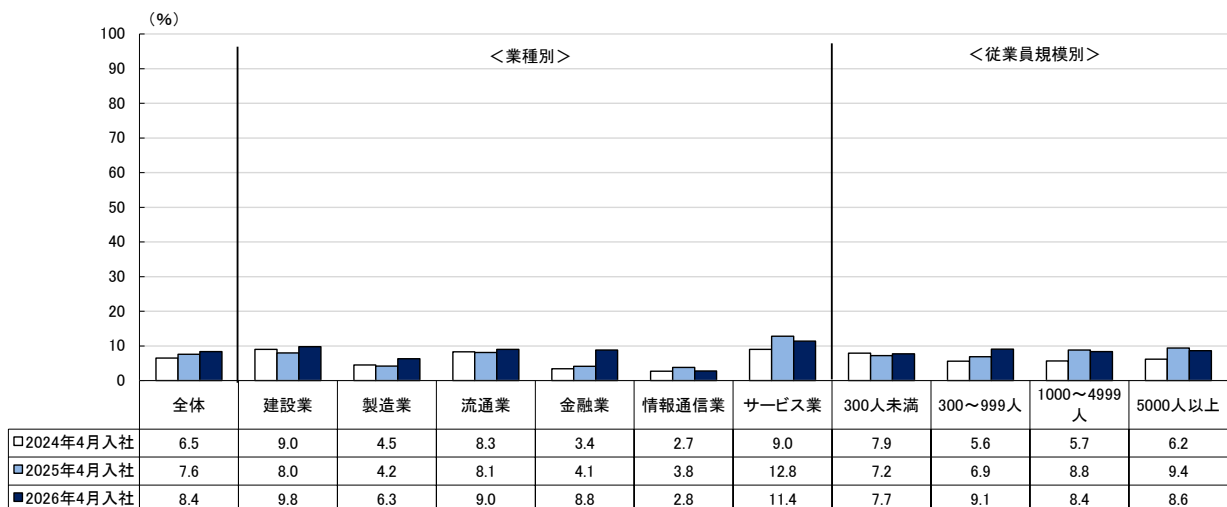
初任給に差をつけた採用を行う企業の割合は低い、サービス業で相対的に高い

- 初任給に差をつけた採用を行う企業の割合を調査した（図表11）。全体では、「職種で初任給に差をつけた採用（エンジニア等の専門職）」を行う企業の割合は8.4%、「個人の専門性や経験で初任給に差をつけた採用」を行う企業の割合は3.8%と一部にとどまる。
- 業種別に見ると、「職種で初任給に差をつけた採用（エンジニア等の専門職）」や「個人の専門性や経験で初任給に差をつけた採用」を行う割合は、サービス業で相対的に高い。従業員規模別では、規模の違いによる特徴は見られない。
- 「職種で初任給に差をつけた採用（エンジニア等の専門職）」を行う企業の割合について、直近3年で比較すると、全体として徐々に高まっている（図表12）。

■ 図表11 2026年4月入社の新卒採用活動で初任給に差をつけた採用の実施割合

		回答社数	職種で初任給に 差をつけた採用 (エンジニア等の専門職)	個人の専門性や経験で 初任給に差をつけた採用
			%	%
全体		3184	8.4	3.8
業種別	建設業	326	9.8	4.0
	製造業	1010	6.3	2.5
	流通業	501	9.0	2.4
	金融業	170	8.8	0.6
	情報通信業	253	2.8	1.2
	サービス業	889	11.4	7.3
従業員 規模別	300人未満	1331	7.7	5.2
	300～999人	1023	9.1	2.5
	1000～4999人	667	8.4	2.7
	5000人以上	163	8.6	4.3

■ 図表12 職種で初任給に差をつけた採用の実施割合（直近3年）



注1：集計対象は、各年4月入社の新卒採用実施予定・実施企業

注2：設問は複数回答形式のため、重複して該当している場合がある

注3：業種別については、上記6区分以外に「その他」があるため回答社数の合計と全体が一致しない

【推計方法】

求人総数

求人総数の推計方法は以下のとおり実施している。

従業員規模別に前年採用予定数から今年採用予定数への増減率を算出（※1）。前年の従業員規模別求人総数（※2）にこれらを乗じ、求人総数を推計。

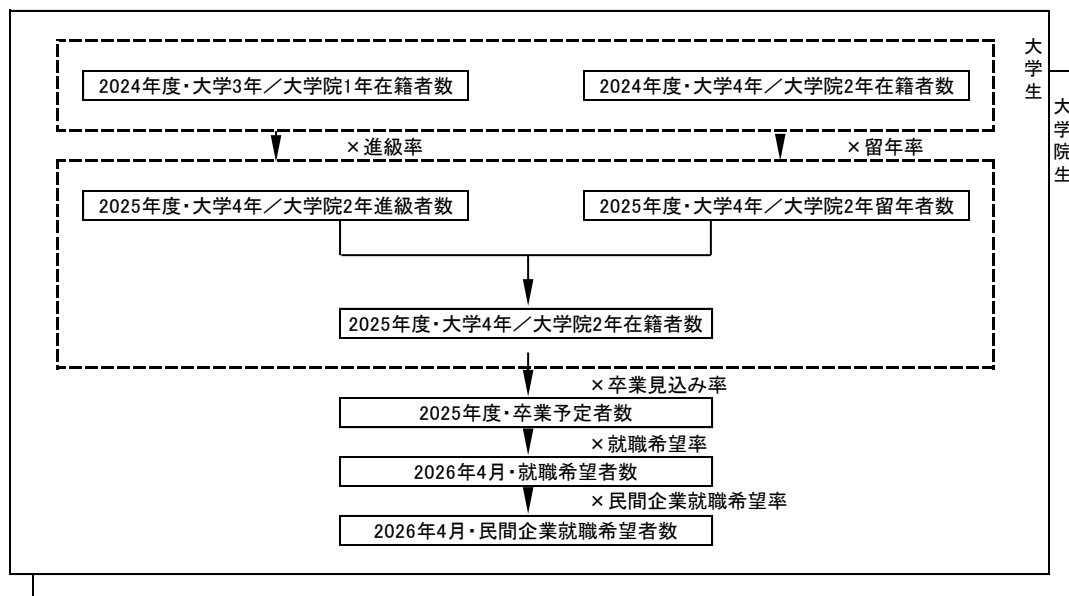
民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

- ① 2024年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2024年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2025年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数「2025年度の大学4年（大学院2年）生の在籍者数」を推計。
- ② 次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③ 2025年度・卒業予定者数
- ④ 2026年4月・就職希望者数
- ⑤ 2026年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。

※1 増減率算出を行う際の従業員規模区分について、2021年卒調査以降は5～29人企業と30～49人企業を合算している。また、2024年卒調査以降はさらに50～99人企業も合算している

※2 従業員規模別の社数構成が「経済センサス－基礎調査」（総務省統計局）の企業常雇規模構成に等しくなるように調整・集計されたもの



従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2026年3月卒業予定者を対象とした就職に関するアンケート調査の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象：2026年3月卒業予定の大学生および大学院生に対して、『リクナビ2026』にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生4,729人（内訳：大学生3,809人／大学院生920人）

集計サンプルサイズ：大学生 929人（回収率24.4%）、大学院生 347人（回収率37.7%）

調査期間：2025年2月1日～2月7日

調査方法：インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法：

①従業員規模別民間企業就職希望者数：（民間企業就職希望者数）×（各従業員規模への就職希望率）

②業種別民間企業就職希望者数：（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

【業種6区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピタル・ 消費者金融 その他)

<情報通信業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア業、 情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)

<サービス業>

業種名
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサルタ ントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理業、 学術研究機関、宗教、経済団体など)

株式会社インディードリクルートパートナーズについて

株式会社インディードリクルートパートナーズは、リクルートグループのグループ会社として、人材メディア事業の販売代理店機能、人材紹介事業等を担っております。当社は、リクルートグループの事業戦略である「Simplify Hiring」の推進を加速するため、マッチング&ソリューションSBUの人材領域を移管し、HRテクノロジーSBUの一部として2025年4月1日より運営を開始いたしました。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/>

インディードリクルートパートナーズ：<https://www.indeedrecruit-partners.co.jp/>